

災害等の非常時における発注方式の 適切な適用のあり方

東日本大震災における復旧工事(直轄)の発注経緯

適用時期	入札契約方式		標準的な 手続日数 (公告～契約)	発注件数	工事内容
	競争参加者の 設定方法	契約相手の 選定方法			特徴等
H23.3 ～ H23.5	随意契約	※災害協定締結会社で あり、かつ直轄工事での 実績がある者を選定	即時着工 ※協議が整い次第速や かに着手	約220件	応急復旧 (路面補修、がれき撤去、道路清掃、堤防 復旧等) ・暫定契約書の締結による前払金の支払 い
H23.5 ～ H23.10	指名競争	総合評価方式 ※施工体制審査のみの 評価を実施	約1カ月	約50件	本復旧 ・出水期前に完了させる必要がある工事な どで適用
H23.9 ～	一般競争	総合評価方式	約2か月	約190件	本復旧 ・等級区分において、一般土木C等級の予 定価格の上限の金額の変更(3億円→4.5 億円) ・分任支出負担行為担当官が契約できる 範囲の拡大(3億円→WTO対象額) ・事業促進PPPの導入

注:適用時期は、次の通り。随意契約:最速着工(協議完了)日～最遅着工(協議完了)日、指名競争:運用に関する地整内通知適用日～最遅契約日
一般競争:運用に関する地整内通知適用日～

注:発注件数は、H22年度、H23年度における東北地方整備局発注工事のうち震災復興関係工事が対象

適用時期	入札契約方式		標準的な 手続日数 (公告～契約)	発注件数	工事内容
	競争参加者の 設定方法	契約相手の 選定方法			特徴等
H28.4 ～ H28.7	随意契約	※災害協定に基づき施 工者を選定	即時着工 ※協議が整い次第速や かに着手	約80件	<p>応急復旧等 (堤防補修、道路補修、斜面防災対策等)</p> <hr/> <p>・発注者側の体制を補完するCM業務を発注</p>
H28.6 ～	一般競争	総合評価方式	約1か月 ※手続き日数の短縮、 入札書及び技術資料の 同時提出の適用除外を 実施	約30件	<p>本復旧</p> <hr/> <p>・等級区分において、一般土木C等級の予定価格の上限の金額の変更(3億円→4.5億円) ・分任支出負担行為担当官が契約できる範囲の拡大(3億円→4.5億円)</p>

注:適用時期は、次の通り。随意契約:最速着工(協議完了)日～最遅着工(協議完了)日、一般競争:最速公告日～。技術提案・交渉方式:公告日

注:発注件数は、H28.7.31時点

■課題

- 災害対応を迅速に行うため、簡易で早期に契約締結が可能な手法やその適用にあたっての工夫等について、さらなる関係機関での共有が求められる
- 短期間で多くの工事の発注を行うことによる手続きミス発生の防止、災害発生により施工者側の施工体制等が平常時と異なる状況である可能性等に留意が必要

論点 災害等の非常時において適切に入札契約方式が適用されるためのガイドラインの作成について

■取組みの方向性(案)

- 随意契約、指名競争、一般競争等の入札契約方式を、被害の状況、施工者側の状況等を踏まえつつ、短期間で適切に選択できるよう、災害時における入札契約方式選定の基本的考え方や過去の災害における発注事例を関係図書等とともに整理したガイドラインを整備する

災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン

ガイドラインの構成イメージ

○ ガイドライン策定の目的

- ・ 災害発生後の復旧にあたっては、早期かつ確実な施工が可能な者を、現地の状況に応じて、透明性、公正性等を確保し、最も適切な入札契約方式が選択されることが必要である
- ・ このため、発注者による速やかな適切な入札契約方式の選択が可能となるよう、各契約方式を適用する基本的考え方及び過去の災害における復旧工事等の発注事例を発注関係図書とあわせて整理するものである

○ ガイドラインの対象範囲

- ・ ガイドラインは、国土交通省直轄工事を対象とする
(※地域発注者協議会等を通じて、自治体にも情報提供する)

○ ガイドラインの構成イメージ

1. 発注者の責務	● 発注者の責務として、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保への配慮が位置づけられていること等に留意し、発注関係事務を適切に実施する旨を解説。
2. 入札契約方式選定の基本的考え方	● 災害発生後、応急復旧、本復旧等の段階ごとに、留意すべき点等を整理するなど基本的考え方を解説。
3. 大規模災害における入札契約方式の適用事例	● 各災害における被害の状況、施工者側の状況等の入札契約方式の選択にあたっての前提となる周辺状況や各入札契約方式の特徴・効果、工夫点等を解説。
4. 各入札契約方式の概要及び関係図書	● 各入札契約方式の具体的な内容を示すとともに、各入札契約方式の特質と適用の考え方について解説するとともに、入札説明書等関係図書を掲載。